

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「野村エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型」は、2023年5月10日に第27期決算を行いました。

当ファンドは外国投資信託「エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）」を通じて、米ドル建のエマージング債券を主要投資対象として、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。また、外国投資信託は米ドル売り／豪ドル買いの為替取引を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

野村エマージング債券投信 （豪ドルコース） 年2回決算型

商品分類（追加型投信／海外／債券）

第27期（決算日 2023年5月10日）

作成対象期間：2022年11月11日～2023年5月10日

第27期末（2023年5月10日）	
基準価額	15,138円
純資産総額	99百万円
第27期	
騰落率	△0.3%
分配金合計	10円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付することが定められています。運用報告書（全体版）については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書（全体版）」を選択



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移



第27期首：15,194円

第27期末：15,138円（既払分配金10円）

騰落率：△0.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2022年11月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の変動要因

主に外国投信「エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）」へ投資した結果、豪ドルが対円で下落したことが主にマイナス寄与した一方、債券運用によるリターンが主にプラス寄与となり、外国投信のリターンは若干のプラスとなりましたが、信託報酬等の影響により、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）	0.2%
T&Dマネープールマザーファンド	△0.0

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022/11/11～2023/ 5 /10		
	金額	比率	
平均基準価額	15,377円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	74円 （ 29） （ 42） （ 3）	0.480％ （0.191） （0.273） （0.016）	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 （監査費用）	1 （ 1）	0.007 （0.007）	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	75	0.487	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

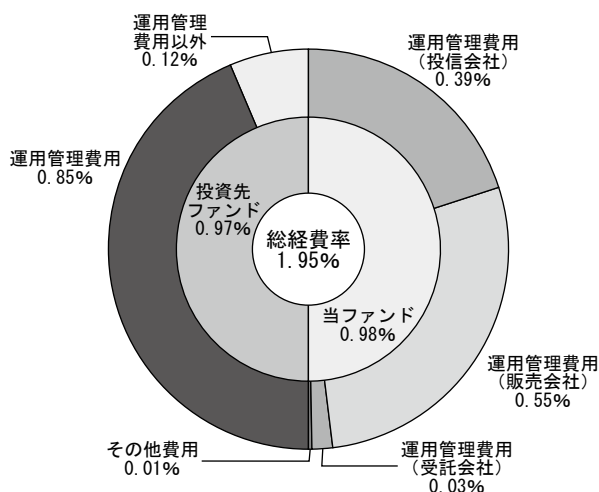
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、1.95%です。



総経費率 (①+②+③)	1.95%
①当ファンドの費用の比率	0.98%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.85%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.12%

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

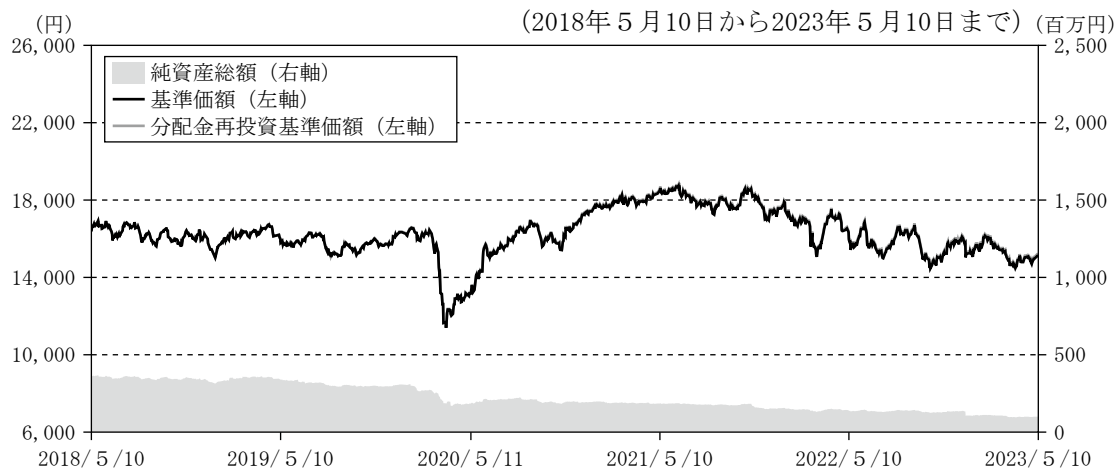
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）です。

(注) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、2018年5月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年5月10日 期初	2019年5月10日 決算日	2020年5月11日 決算日	2021年5月10日 決算日	2022年5月10日 決算日	2023年5月10日 決算日
基準価額 (分配前) (円)	16,379	15,795	13,166	18,505	15,940	15,138
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△ 3.4	△ 16.5	40.7	△ 13.8	△ 4.9
純資産総額 (百万円)	356	337	183	185	137	99

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

■ エマージング債券市場

当期の米ドル建てエマージング債券市場（参照指標：JPモルガンEMBIグローバル・ディバースファイド）は上昇し（米ドルベース、以下同じ）、米国債に対するスプレッド（利回り格差）は縮小しました。また、現地通貨建てエマージング債券市場も上昇しました。米ドル建てエマージング債券市場は、期初から期半ばにかけてはFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げペースを緩めるとの見方を反映し米長期金利が低下するなか、新興国債の利回り面での相対的な魅力が高まったことなどから、上昇基調をたどりました。その後は米国の利上げ停止観測が後退したほか、米金融機関の破綻を契機に欧米の金融システム不安が高まるなかで方向感に欠ける展開が続き、期末を迎えました。エマージング通貨は、アルゼンチンやロシアなど一部を除き多くが上昇（対米ドル）し、ハンガリーやチェコの上昇率が比較的大きくなりました。現地通貨建て債券市場を国別に見ると、トルコなどは下落したものの、ハンガリーやポーランドをはじめ大半が上昇しました。

■ 為替市場

豪ドルは対円で下落しました。米国においてインフレの加速などを背景に利上げが続いてきましたが、利上げペース減速の見方が強まり、対円で米ドル安が進むなか、豪ドルもやや弱含みで推移しました。2022年12月は、日銀の金融政策決定会合において、イールドカーブコントロール政策の一部見直しが決定され、豪ドルは大きく下落しました。2023年2月中旬にかけては、豪州においても利上げが継続されることから、緩やかな豪ドル高となりました。3月下旬にかけては、豪州の経済指標に一部弱さが見られたことから、豪ドル安が進行しました。4月には豪州の利上げ見送りの決定があり、金利上昇による追い風は期待できなくなりましたが、中国経済の回復によるメリットなどもあり、期末にかけて豪ドル高が進みました。



■ 国内短期金融市場

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の△0.12%から期末は△0.17%となりました。期中においては、国庫短期証券の入札に伴う需給悪化懸念などが金利上昇要因となり、日銀の買入オペや金融機関の担保需要などが金利低下要因となりました。

J Pモルガン EMB I グローバル・ディバースファイド

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJ Pモルガン社に帰属しております。J Pモルガン社は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。J Pモルガン社は指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

「エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）」および「T & D マネープールマザーファンド」を主要投資対象として運用を行いました。期を通じて、「エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）」を概ね高位に組入れ、「T & D マネープールマザーファンド」にも投資を行いました。

■ エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）

ポートフォリオは米ドルベースでプラスの収益率となりました。ベネズエラやドミニカ共和国の米ドル建て国債の組入れなどがプラス要因となりました。

当期の主な投資行動では、アルゼンチンやスリランカの米ドル建て国債の一部売却などを行いました。一方で、ブラジルやサウジアラビアの米ドル建て国債の新規購入などを行いました。

期末時点のポートフォリオにおいては、メキシコやカタール、ドミニカ共和国などが組入上位国となりました。

また、期を通じて、米ドル売り豪ドル買いの為替取引を行いました。

■ T & D マネープールマザーファンド

国庫短期証券の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、期を通じて組入比率は0%としました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

1 万口当たりの分配金（税込み）は、基準価額水準等を勘案し、10円とさせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

（単位：円・％、1 万口当たり・税引前）

項目	当期
	2022年11月11日 ～2023年5月10日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.066
当期の収益	9
当期の収益以外	1
翌期繰越分配対象額	9,333

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■ 当ファンド

「エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）」および「T & D マネープールマザーファンド」を主要投資対象として運用を行います。

■ エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）

新興国経済は、中国の経済活動正常化の影響が輸出拡大などを通じて他国にも波及するとみられる一方、先進国の最終需要減退や地政学的リスクなどが下振れ要因として意識されます。エマージング債券は、高い利回りや中国の景気回復期待がプラス要因となる一方、欧米の金融システム不安や景気減速による影響が警戒されます。市場のリスク要因として、ウクライナ情勢・米中対立などの地政学的リスク、欧米の金利上昇の影響、金融システム不安などが挙げられます。こうした投資環境下、個別国の政治・財政要因も注視しながら、ファンダメンタルズ重視の長期投資を推進していく方針です。また、引続き米ドル売り豪ドル買いの為替取引を行います。

■ T & D マネープールマザーファンド

日本経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられます。インフレ率については、プラス圏で推移していくと予想されます。こうしたなか、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内金利は低位で推移すると予想します。

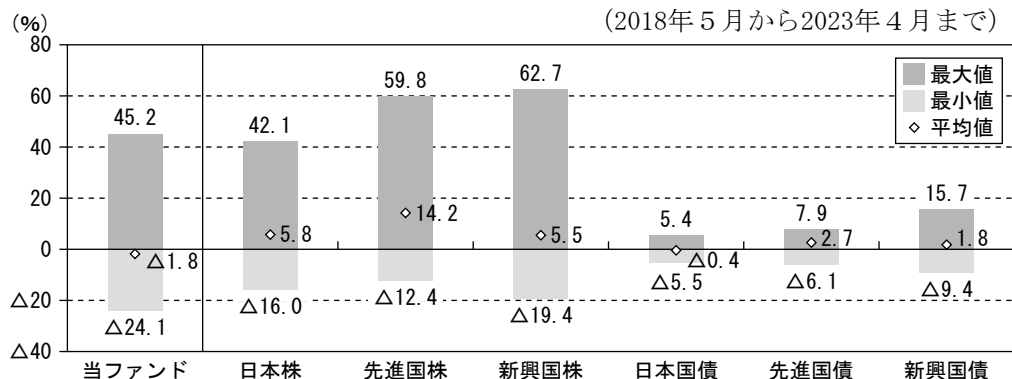
相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国庫短期証券や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

当 該 投 資 信 託 の 概 要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	2009年11月17日から2024年11月11日まで	
運 用 方 針	高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主 要 運 用 対 象	円建の外国投資信託である「エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）」および親投資信託である「T&Dマネープールマザーファンド」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。	
	エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）	米ドル建のエマージング債券を主要投資対象とし、インカムゲインの確保に加え、中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指します。米ドル建資産に対して、原則として米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行います。
	T&Dマネープールマザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。	
	エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）	有価証券の空売りは行いません。 現地通貨建エマージング債券への投資は、信託財産の20%程度の範囲内とします。この場合には、原則として当該現地通貨売り、米ドル買いの為替取引を行います。
	T&Dマネープールマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。 株式への投資は行いません。
分 配 方 針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記は、2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）※1

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）※2

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）※3

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債※4

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）※5

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）※6

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※1 東証株価指数（TOPIX）とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

※2 MSCI コクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

※3 MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

※4 NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

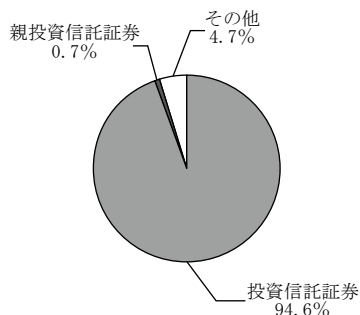
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

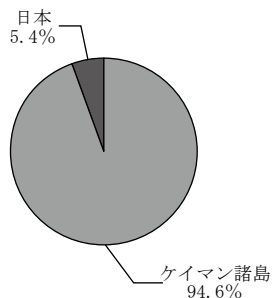
■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末
	2023年 5 月10日
	比率
エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）	94.6%
T&Dマネープールマザーファンド	0.7
その他	4.7

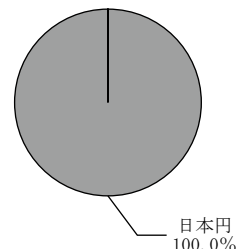
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入（上位）ファンド（銘柄）および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

純資産等

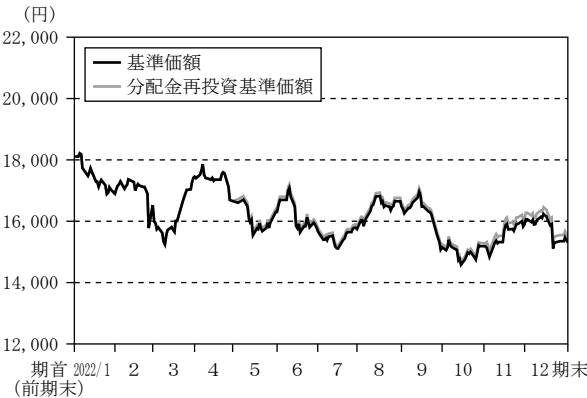
項目	当期末
	2023年 5 月10日
純資産総額	99,916,863円
受益権総口数	66,003,761口
1万口当たり基準価額	15,138円

(注) 期中における追加設定元本額は65,044円、同解約元本額は19,485,061円です。

組入上位ファンドの概要

エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）（2022年1月1日から2022年12月31日まで）

■ 基準価額の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2021年12月31日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

以下はエマージング・マーケット・デット・ファンドの状況です。

■ 上位10銘柄

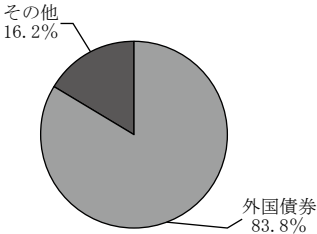
（組入銘柄数：192銘柄）

銘柄名	国	通貨	比率
Oman Government Bond	オマーン	アメリカ・ドル	2.4%
Turkey Government Bond	トルコ	アメリカ・ドル	2.1
Argentina Government Bond, FRN	アルゼンチン	アメリカ・ドル	1.8
Argentina Government Bond, FRN	アルゼンチン	アメリカ・ドル	1.6
Qatar Government Bond	カタール	アメリカ・ドル	1.5
Honduras Government Bond	ホンジュラス	アメリカ・ドル	1.4
Qatar Government Bond	カタール	アメリカ・ドル	1.4
Costa Rica Government Bond	コスタリカ	アメリカ・ドル	1.4
Egypt Government Bond	エジプト	アメリカ・ドル	1.3
Dominican Republic Government Bond	ドミニカ共和国	アメリカ・ドル	1.3

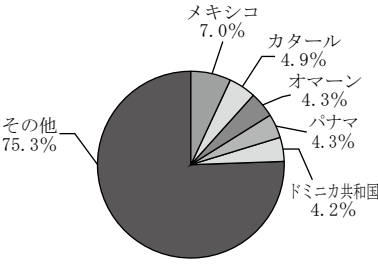
■ 1口当たりの費用明細

1口当たりの費用明細に相当する情報がないため、開示することができません。

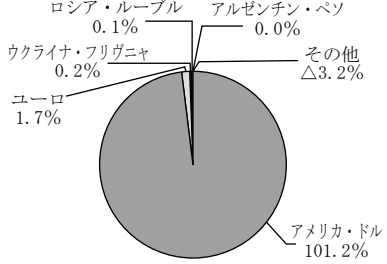
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。日付は現地基準です。

(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

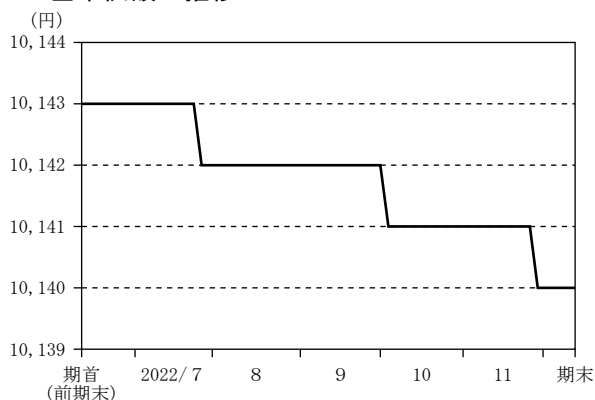
(注) 通貨別配分のその他のマイナスは未払金等によるものです。

(注) 組入銘柄および各配分の比率はJ Pモルガン証券株式会社より入手したデータをもとに作成しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

T & Dマネープールマザーファンド（2022年6月11日から2022年12月12日まで）

■ 基準価額の推移



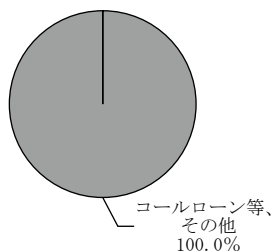
■ 組入銘柄

当期末における組入れはありません。

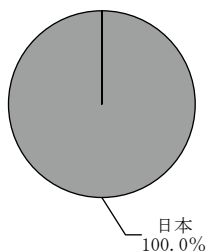
■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	2022/ 6 /11～2022/12/12	
	金額	比率
平均基準価額	10,141円	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)
合計	0	0.000

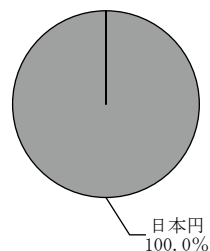
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。その他費用のその他は、金銭信託に係る手数料です。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。